

監 査 報 告 書

2026 年 6 月 2 日

学校法人東京キリスト教学園

理事会御中

評議員会御中

監事 佐 藤 聡

監事 古 畑 和 彦

私たち監事は、2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの 2025 年度の学校法人東京キリスト教学園の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会及び評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本法人の業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告書に記載されている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして私立学校法施行規則第 13 条各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（私立学校法施行規則第 37 条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告書及びその附属明細書、計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書は、法令及び寄附行為に従い、本法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の業務執行の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告書の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 2024 年度から行われている「経営的危機克服のための大学改革のとりくみ」は成果が認められます。特に教職員組織のスリム化に伴う人件費の削減を実現できたことは評価できます。また、寄付金収入額が大幅に予算額を越えたことによって赤字幅を縮小したことは評価できますが、依然として多額の赤字が続いていますので、早期に経常収支の均衡を図る具体的な方策を実行してください。学生募集については、コロナ禍の時期に比べ幾分回復しているとはいえ、厳しい状況です。少子化が構造的に進展する一方で、シニア世代の学び直し需要と在留外国人の高等教育ニーズは拡大しています。これらの多面的な学生募集によって、定員充足を目指してください。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人 長谷川公認会計士事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上